

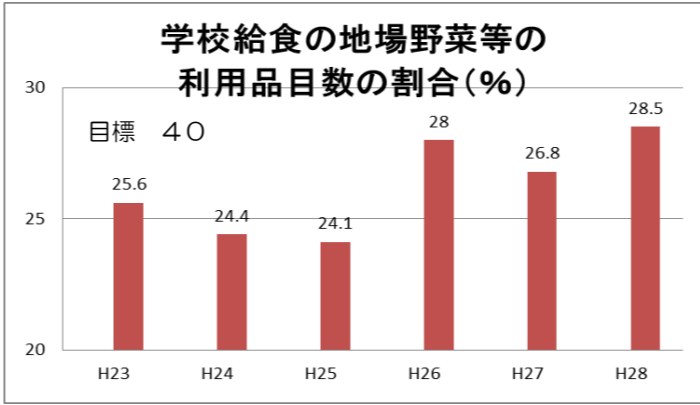


みやぎ食と農の県民条例基本計画のH28年度実施状況とH29年度主な取組(概要版)



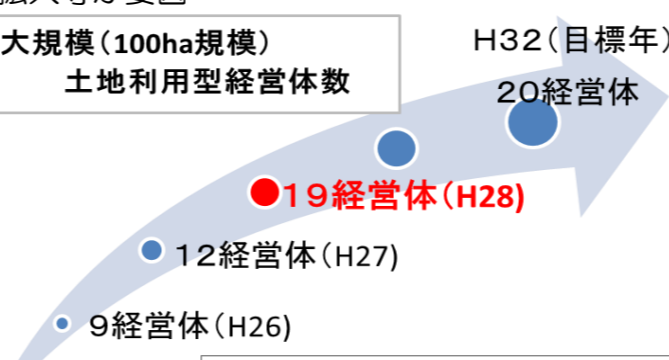
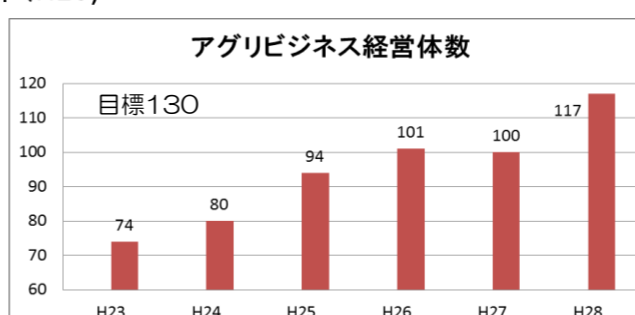
環境生活農林水産委員会配布資料
平成29年8月21日
農林水産部

資料2

I 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

H28年度主な施策の実施状況		主な推進指標の達成状況等	H29年度の主な取組														
<p>①② 消費者と農業者の安全確保の相互理解の推進</p>	<p>●「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の適正な運用による環境保全型農業の推進、農業生産工程管理（GAP）実践普及拡大支援、及び農産物の放射性物質検査等を実施</p> <p>●小中学校が行う農業体験学習支援、学校給食や飲食店・量販店等との連携及びイベント等を通じた地産地消の推進、食材王国みやぎ「伝え人」等を活用した食育の取組支援</p>  <p>食材王国みやぎ「伝え人」活動の様子（仙台市若林区 荒町市民センター）</p>  <p>高校生地産地消お弁当コンテスト 知事賞 気仙沼西高等学校</p>	<p>◎学校給食における地場野菜等の利用はほぼ横ばい。調理場の大型化によりロットも大きくなっていることや、調理工程の効率化への対応等が課題</p>  <p>学校給食の地場野菜等の利用品目数の割合(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H23</td><td>25.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>24.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>28</td></tr> <tr><td>H27</td><td>26.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>28.5</td></tr> </table> <p>◎GAP推進の新たな目標と取組 目標 H32年度 80団体（H27年度 45団体） ・目標の達成のため、GAP指導員をH30年度までに100名養成</p>	年度	割合(%)	H23	25.6	H24	24.4	H25	24.1	H26	28	H27	26.8	H28	28.5	<p>●農業法人や生産組織等を対象にGAP導入を支援するとともに、GAP指導者の資質向上を図る。【生産工程管理推進事業】</p> <p>●畜産物の生産段階における「飼養衛生管理基準」の周知徹底及び家畜伝染病の発生予防とまん延防止を推進する。【家畜衛生対策事業、家畜伝染病予防事業】</p> <p>●農畜産物の放射性物質検査を実施し、県産農産物の安全性確保に努める。【県産農林水産物放射性物質対策事業】</p> <p>●「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」を通じて、県産食材利用の普及啓発を図る。【学校給食における県産食材利用推進事業】</p>
年度	割合(%)																
H23	25.6																
H24	24.4																
H25	24.1																
H26	28																
H27	26.8																
H28	28.5																

II マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展

H28年度主な施策の実施状況		主な推進指標の達成状況等	H29年度の主な取組														
<p>③④ 競争力ある担い手の育成</p>	<p>●アグリビジネスに取り組む経営体への専門家派遣等ビジネス展開支援や、新商品開発・販路拡大支援を実施。また、被災後設立の新規法人等を対象に、経営安定化に向けた「アグリビジネス復興戦略塾」を開催</p> <p>●地域農業の中核となる認定農業者・組織経営体等の経営発展支援、新規就農者や参入企業の確保・育成に向けた相談会・研修等を実施</p>  <p>農産物販売販路拡大支援 FOODEX JAPAN 2017での県ブースの様子</p>  <p>資本参加により商社が農業参入した園芸施設（松島町）</p>	<p>◎100ha規模の大規模土地利用型経営体数は増加。アグリビジネス経営体数も増加。震災後、大規模化や園芸品目の販路拡大等が要因</p>  <p>大規模(100ha規模)土地利用型経営体数</p> <p>H32(目標年) 20経営体</p> <ul style="list-style-type: none"> ●19経営体(H28) ●12経営体(H27) ●9経営体(H26)  <p>アグリビジネス経営体数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>経営体数</th></tr> <tr><td>H23</td><td>74</td></tr> <tr><td>H24</td><td>80</td></tr> <tr><td>H25</td><td>94</td></tr> <tr><td>H26</td><td>101</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>117</td></tr> </table> <p>目標 130</p>	年度	経営体数	H23	74	H24	80	H25	94	H26	101	H27	100	H28	117	<p>●6次産業化等のアグリビジネスを推進するとともに、商品開発や販路拡大等の取組に必要な機械・施設の整備に要する助成を行う。【アグリビジネス・チャレンジ支援事業、6次化トライアル事業】</p> <p>●農業法人の経営課題や問題点の解決に向け、民間専門家を活用し「儲かる農業経営体」を育成する。【農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業】</p> <p>●ICT（情報通信技術）を活用した農業経営のカイゼン及び農産物の生産工程管理を行おうとするモデル取組を支援する。【農業のカイゼンモデル実証事業】</p> <p>●農山漁村地域の新たな担い手の確保・育成に向け、地域の食や農を伝える取組、都市部等の若者との交流活動などの取組を支援する。【みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業】</p>
年度	経営体数																
H23	74																
H24	80																
H25	94																
H26	101																
H27	100																
H28	117																

H28年度主な施策の実施状況

主な推進指標の達成状況等

H29年度の主な取組

施策

●ほ場の大区画化、水田の汎用化等の整備を実施するとともに、農地中間管理機構の機能強化による担い手への農地集積の推進、耕作放棄地解消に向けた研修会の開催等を実施

●新品種「だて正夢」等の導入を契機に、「みやぎ米ブランド化戦略会議」を設置し、戦略的に市場評価向上に取り組むとともに、キャンペーン等を通じて宮城米のPRを実施。
また、需要に対応した麦・大豆等の安定生産を推進

⑤⑥
優水良田なフル生産活用による確保と多様な作物生産の振興



新品種「だて正夢」
名称発表



玄米食向け新品種
「金のいぶき」



地域農業のあり方についての話し合い
(仙台市 西部地区)

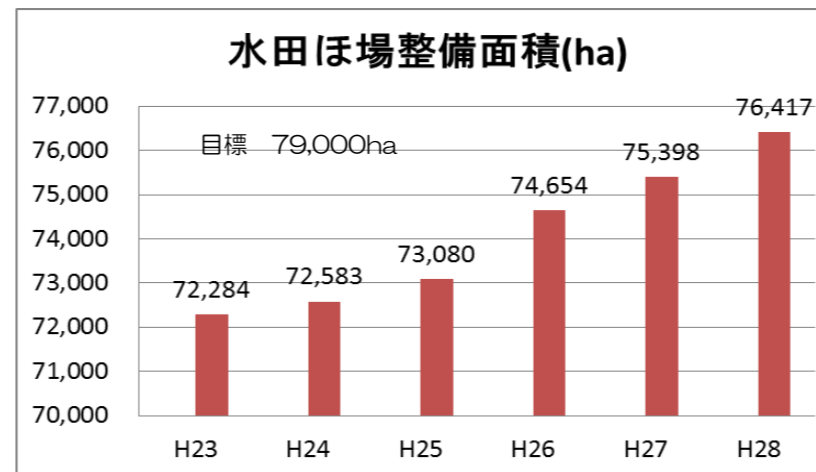
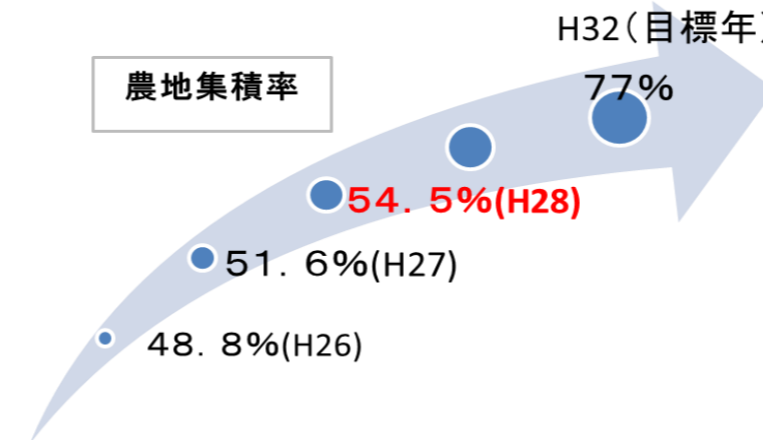


岩沼市の新たな標準区画（2ha区画）

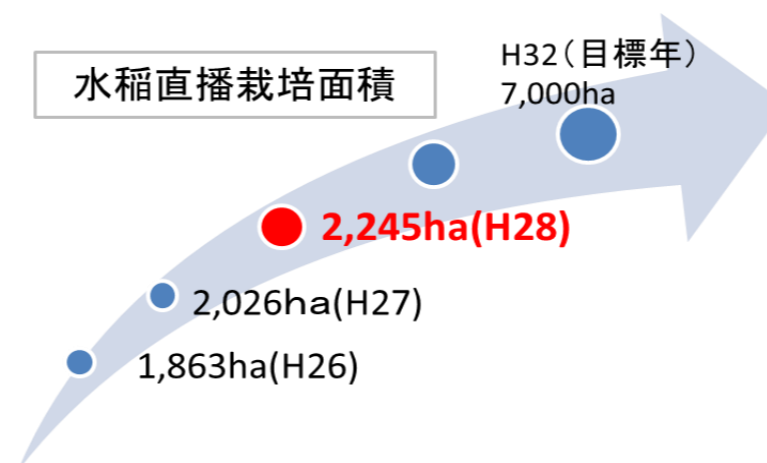


大規模土地利用経営体で導入が進む
かんてんちよくは
乾田直播技術現地検討会の様子
(左), 作業機械 (上)

◎水田のほ場整備（20a以上の汎用化水田）は、概ね目標どおりに実施、中間管理事業の取組の進捗により集積率は増加



◎水稻の生産コストの削減手法として、直播栽培技術が注目されていることから、栽培面積は増加



●農地の利用集積による経営基盤の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化に向けたほ場整備を推進するとともに、被災農地の早期復旧を促進する。
【農地整備事業】

●地域の中心となる経営体や農地利用のあり方等を定めた人・農地プラン又は経営再開マスタープランの作成及びプラン実現に向け、農地集積等、必要な取組を支援する。
【人・農地プラン推進事業】

●農地中間管理事業により担い手への農地集積を促進する。
【農地中間管理事業】

●被災の農地の地力回復等の取組を支援する。
【被災農地再生支援事業】

●宮城米マーケティング推進機構の宮城米PR事業を通して、関係団体と連携しながら、「みやぎ米ブランド化戦略」に沿った広報宣伝活動を展開する。また、玄米食向け新品種「金のいぶき」の特長をPRし、新たな「みやぎ米」の需要・販路を開拓する。
【宮城米広報宣伝事業・宮城の「金のいぶき」生産拡大事業】

●「みやぎ米ブランド化戦略」を策定し、それに基づく取組を推進するとともに、ブランド化の牽引役となる「だて正夢」の平成30年デビューに向け、生産体制の整備や、プレデビューイベント等の開催による認知度向上を図る。
【新「みやぎ米」創出戦略事業】

●水田をフル活用した麦・大豆・飼料用米等の作付け拡大により、農家所得の向上と水田農業の競争力強化を図る。
【売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業、飼料用米生産拡大推進事業】

H28年度主な施策の実施状況

主な推進指標の達成状況等

H29年度の主な取組

施策

⑦⑨ 園芸食の競争力強化

⑧ 畜産の生産基盤強化と畜産物の振興

⑩ 生産力と品質を高める農業技術の高度化

- 園芸重点振興品目を中心とした生産・流通体制強化のほか、加工・業務用野菜の産地育成や、ICT活用支援等による先進的施設園芸の取組を推進
- 試験研究機関における普及技術の開発、新技術実証展示ほ等を活用した生産技術の普及を行うとともに、被災地を新たな食料供給基地として再生させるため、産学官連携による大規模実証研究を実施
- 「仙台牛」のブランド確立のため、県種雄牛「好平茂」号を活用した取組を実施
- 商談機会の創出、百貨店等の復興支援物産展等を通じた県産品の国内での販路回復・拡大支援を行うとともに、さらに、農林水産物の輸出体制の構築等により、輸出促進



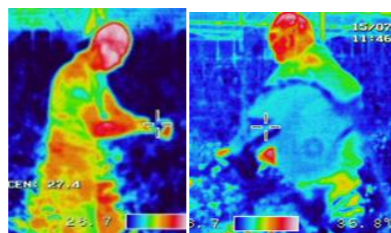
津波被災地域に立地した次世代型園芸施設（石巻市）



全共宮城大会本番に向けたプレ大会（みやぎ総合家畜市場）



キャバツの機械化体系試験（岩沼市）



対策なし ファン付き作業着を着用
高温期の作業者への暑熱軽減対策実証実験（サーモグラフィー画像）

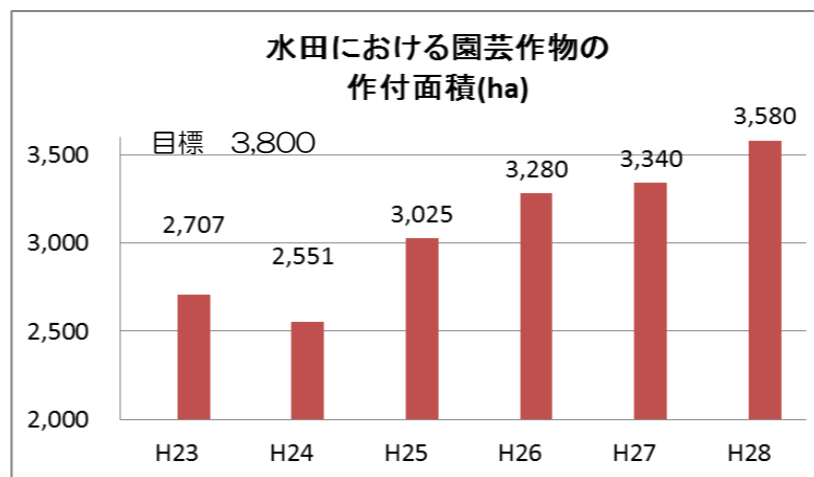
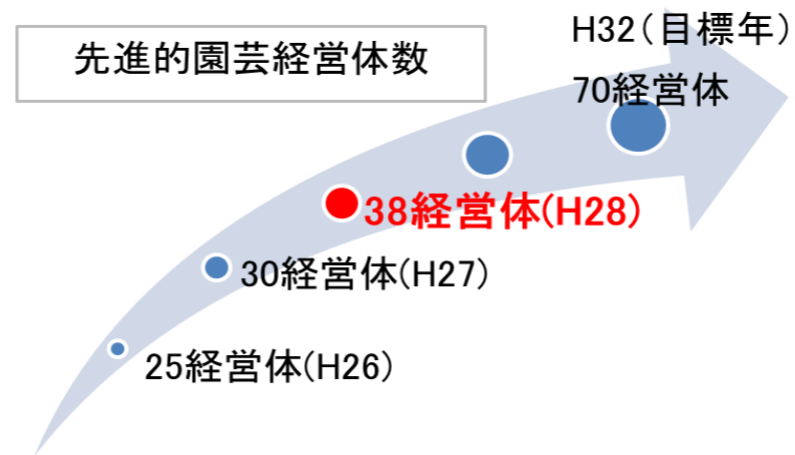


輸出促進に向けて香港で開催した県産品を使った料理教室

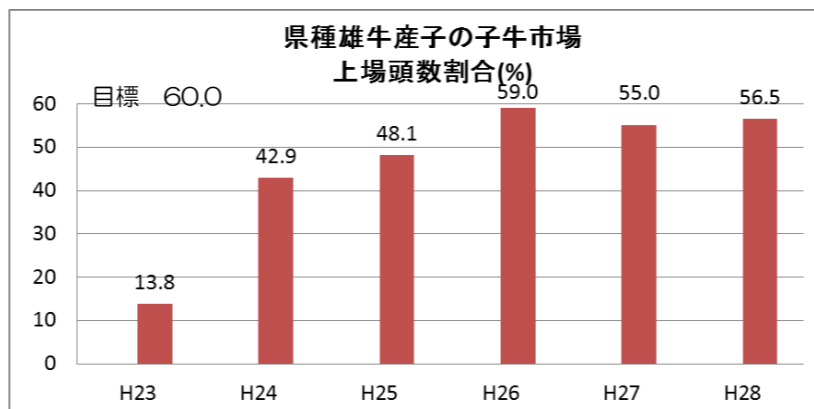


バイヤーで賑わうスーパーマーケットトレードショー県ブース（幕張メッセ）

◎水田における園芸作物の作付面積は、加工・業務用野菜を中心とした作付誘導、復興事業導入による農地再編により増加傾向
先進的な技術を導入した園芸施設は、沿岸部を中心に増加



◎「好平茂」号、「勝洋」号等新規種雄牛の利用が進んでいるが、直近においては、県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合は横ばい傾向



●先進的技術を導入した施設園芸の取組拡大を支援するとともに、先進的園芸経営体の先進技術等の定着と経営の早期安定化を支援する。【園芸振興戦略総合対策事業、次世代施設園芸地域展開促進事業】

●水田農業から収益等の高い土地利用型露地園芸への転換誘導を図るため、加工・業務用野菜等の取組を推進する。【園芸振興戦略総合対策事業、野菜生産転換促進事業】

●県有基幹種雄牛「好平茂」・「勝洋」号を活用した質・量とも優れた生産性の高い肉用牛づくりを推進し、「仙台牛」ブランドの確立に努める。【トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業】

●畜産生産基盤の拡大を図るため、草地の造成・整備及び畜舎等の施設整備を実施するための調査や事業計画の策定を行う。【畜産基盤再編総合整備事業】




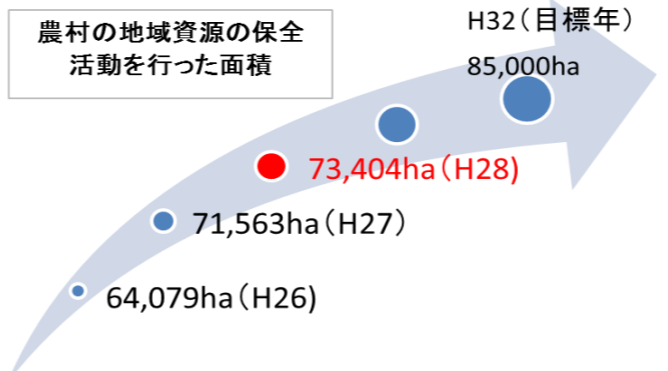
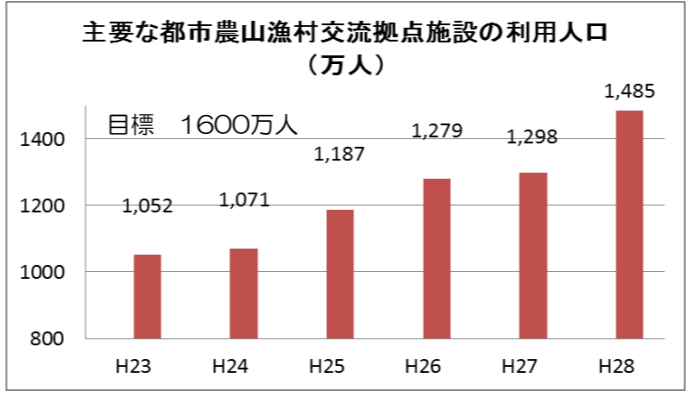
●県産食材のブランド化に取り組む生産者等への支援、首都圏での「食材王国みやぎフェア」の開催等、県産ブランド確立に向けた取組を支援する。【県産ブランド品確立支援事業】

●「宮城県農林水産物等輸出促進戦略」に基づき、海外で輸出基幹品目のプロモーションを実施し、新たな販路開拓を目指す。【輸出基幹品目販路開拓事業】



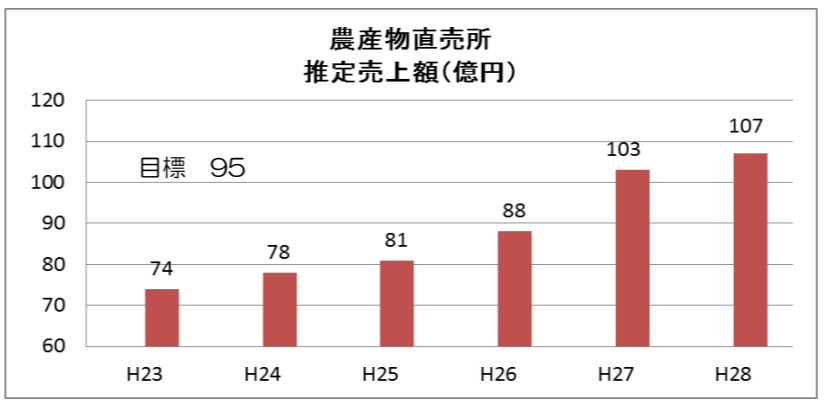
●被災地を新たな食料供給基地として再生させるため、産学官連携による先端技術の大規模実証研究を継続して実施する。【食料生産地域再生のための先端技術展開事業】

●効率的な黒毛和種種雄牛造成、遺伝子レベルでの家畜改良、飼料作物の増収技術開発等に国や他県との連携により取り組む。【県単独試験研究費、受託試験研究費】

Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮

H28年度主な施策の実施状況		主な推進指標の達成状況等	H29年度の主な取組
<p>施策 ⑪⑫⑬ 農環業境 ・・に 農農や 村村さ のがし 多有い 面す農 地的業 能域推 の資進 維持の ・保全 ・発揮 と管 県理と 活用 の向 上</p>	<p>●地域住民が一体となった地域資源の保全活動に対する交付金等の支援、農林漁家レストラン等の交流拠点施設間のネットワーク組織活動の支援、「田んぼの学校」や小学校の総合学習支援等による多面的機能への県民理解醸成等の推進</p> <p>●みやぎの環境にやさしい農産物認証制度の周知や推進セミナー等の開催により、環境保全型農業に対する理解啓発活動の実施</p>  <p>景観形成のための植栽活動（角田市）</p>  <p>葉坂地区生きもの調査の支援（柴田町）</p>  <p>みやぎグリーン・ツーリズムネットワーク大会</p>	<p>◎地域住民が協働で行う農地の保全活動面積は、年々増加</p>  <p>◎農産物直売所を中心に、農林漁家レストラン等の利用人口は増加</p> 	<p>●農業者等が協働で行う農地や農業用水等の資源の維持・保全活動等、地域主体の取組を引き続き支援する。【多面的機能支払事業】</p> <p>●グリーン・ツーリズムアドバイザー派遣等により実践者や推進組織の活動支援を行う。【グリーン・ツーリズム促進支援事業】</p> <p>●農山漁村と将来のサポーターとなりうる学生との絆づくりのため、「農林漁業体験＋復興の手伝い」等の体験メニューの実施やPR活動等を行う実践団体を支援する。【みやぎ農山漁村交流促進事業】</p> <p>●農業農村の役割及び多面的機能について、県民の理解を深めるため、土地改良区及び農業者とともにイベントの開催等を行う。【みやぎ田園環境教育支援事業】</p> <p>●農業水利施設を活用した発電施設の導入可能性調査等を実施する。【小水力等農村地域資源利活用促進事業】</p> <p>●地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し活動支援を行う。【環境保全型農業直接支援対策事業】</p>

Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興

H28年度主な施策の実施状況		主な推進指標の達成状況等	H29年度の主な取組
<p>施策 と⑭⑮ 農中快 村山適 活間な 性・暮 化沿ら 岸し 地を 域守 るに 生 お け る 環 境 の 農 業 の 整 備 興</p>	<p>●農産物直売施設等へのアドバイザー派遣や研修会開催による経営能力向上支援、農商工連携や6次産業化による新商品開発や販路開拓の支援を実施</p> <p>●流域の排水条件を改善するため、ため池や用排水施設等の整備を行うとともに、農村生活環境の改善のための集落排水整備を実施</p>  <p>地域資源の活用による新商品開発</p>  <p>農村生活環境整備（大泉地区汚水処理施設（登米市））</p>	<p>◎農産物直売所へのアドバイザー派遣やマーケティング調査等、販売力向上支援を実施した結果、推定売上額は増加傾向</p> 	<p>●中山間地域の耕作放棄地の発生防止、水路・農道管理など多面的機能の維持に向けた活動等を支援する。【中山間地域等直接支払交付金事業】</p> <p>●中山間地域の資源を活用した収益力のある農業を展開するため、地域を牽引するリーダーの確保・育成、地域の創意工夫にあふれる取組を支援する。【中山間地ルネッサンス推進事業】</p> <p>●農産物直売所の魅力向上と集客拡大や農産加工者の販売力等向上を支援する。【農産物直売所・農産加工ビジネス支援事業】</p> <p>●多面的機能を有する農村と住民の生命を大規模自然災害から守るため排水施設及びため池を整備し、農村の防災機能の充実を図る。【ため池等整備事業】</p>